

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	介護保険施行企画指導費等			担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	【報告】介護保険計画課 【名簿】振興課		介護保険計画課 橋本 敬史 振興課 山本 愛郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	【報告】介護保険法第197条の2 【名簿】介護保険法第69条の2第1項、介護保険法施行規則第113条の7第2項			関係する計画、通知等	【報告】- 【名簿】-				
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【報告】介護保険制度の施行に伴い、介護保険事業の実施状況を把握し、今後の介護保険制度の円滑な運営に資するための基礎資料を得ること。 【名簿】各都道府県における介護支援専門員登録事務及び介護保険指定等事務の円滑化を支援するため、各都道府県がそれぞれ管理する介護支援専門員の登録情報(氏名、登録番号等)及び介護保険事業者の指定取消情報(名称・代表者・役員情報等)を都道府県間で共有するための「介護保険事業者・介護支援専門員管理システム」の運用保守を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	【報告】全国の保険者(1,579保険者、28年度末)を対象に、第1号被保険者、要介護(要支援)認定者数、サービス受給者数、給付費等の実績報告を行い、集計結果をインターネット上で公表。 【名簿】本システムを利用するにあたって、国において中央ポータルサーバ及びアプリケーションの運用保守を行うとともに、各都道府県に対し技術的に支援(照会対応等)。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	151	140	195	108	118		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	151	140	195	108	118		
		執行額	142	128	187				
	執行率(%)	94%	91%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	91%	96%					
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	庁費	73	75	一部事業の拡充による増加					
	社会保障関係情報化業務 庁費	17	25						
	職員旅費	6	6						
	監査旅費	5	5						
	委員等旅費	4	4						
	その他	3	3						
計	108	118							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	【報告】介護保険法第197条の2の規定に基づき、1,579全保険者からの報告を目標とする。	成果実績	保険者	1,579	1,579	1,579	-	-	
		目標値	保険者	1,579	1,579	1,579	-	-	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	介護保険事業状況報告								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
			【名簿】介護保険専門員及び介護保険事業者の登録情報を都道府県で共有するためのシステムの運用保守を行うものであり、予め目標値を設定するものではないため。		【名簿】介護支援専門員の登録者数は増加傾向にあるため、システムの運用について効率的に管理していく。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	【名簿】システムを効率的に管理することにより、各都道府県における介護支援専門員登録事務の円滑化を支援する。	【名簿】本システムに登録されている介護支援専門員数	実績	人	604,834	636,767	649,503	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	【報告】本システムにより事業状況報告を行う保険者数(=全保険者数) ※保険者数は各年度末の数値	活動実績	保険者	1,579	1,579	1,579	-	-		
		当初見込み	保険者	1,579	1,579	1,579	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	【名簿】本システムで登録されている介護支援専門員数	活動実績	人	604,834	636,767	649,503	-	-		
当初見込み		人	603,431	630,500	665,000	685,000	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	【報告】執行額/年度末保険者数	単位当たりコスト	円	11,359	15,792	32,965				
計算式		執行額/年度末保険者数		17,936,223/1,579	24,935,050/1,579	52,052,952/1,579				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	【名簿】運用保守業務経費/介護支援専門員の登録件数	単位当たりコスト	円	12	12	13	12			
計算式		運用保守業務経費/介護支援専門員の登録件数		7,042,245/604,834	8,035,200/636,767	8,553,600/649,503	8,316,000/685,000			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本目標X 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること 施策大目標1 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること								
	施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策大目標X-1-4)								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-	-	-	施策の進捗状況(実績)				
			-	-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	各都道府県における介護支援専門員の資格管理を適切に行うとともに、介護支援専門員の登録情報を必要に応じて都道府県間で共有することにより、介護支援専門員の登録等事務の円滑化を支援し、また、介護事業者としての指定取り消しを受けた事業者の情報を都道府県において共有化することにより、事業者指定の適正な実施を支援する。もって介護保険制度の適切な運営及び介護サービス基盤の整備を図ることができる。									
	改革項目	分野:	社会保障	⑦ 在宅や介護施設等における看取りも含めて対応できる地域包括ケアシステムを構築						
	アクション・プログラムとの関係	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各都道府県が行う介護支援専門員登録事務及び介護保険指定等事務の円滑化、共有化のために必要な事業であり、国費を投入しなければ実施できない。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	介護支援専門員の登録情報及び介護保険事業者の指定情報を都道府県間で共有するためには国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	各都道府県の介護支援専門員登録事務や介護保険指定事務を円滑化を支援するものであり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札により調達を行っており、支出先の選定は適正に行われている。ただし、複数者が応札しやすいよう余裕のある入札期間を確保するとともに、他の事業者へ声かけを行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各都道府県がそれぞれ管理する介護支援専門員の登録情報及び介護保険事業者の指定情報を共有するためのものであり、受益者の負担はない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札による調達を行っているため、運用・保守のための経費として妥当であると考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各システムの運用・保守等を行うにあたり、必要な費用・用途であると考えている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により、入札差額が生じたため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政府共通プラットフォームを活用するなど自治体との情報のやりとりは効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	試験の可否等により人数の変動はあるものの、活動実績は概ね見込みと見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各都道府県における介護支援専門員登録情報及び介護保険事業所指定情報の円滑な共有化を支援している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	【名簿】平成28年度においても、介護支援専門員の登録数が増加している状況であり、今後も増加傾向が見込まれることから、効率的に管理する必要がある。	
	改善の方向性	【名簿】介護支援専門員の登録数については今後も増加が見込まれることから、本システムの活用により、都道府県の登録・管理業務の簡素化・効率化を図る必要がある。	
外部有識者の所見			
介護事業者の登録情報の管理を目的とした事業であり、今後の高齢化の進捗に対処するために必要であるとする。執行率及びアウトカムの達成率も高く、現状維持としたい。(増田 正志)			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	介護保険制度の円滑な運営のために必要な事業であることから、引き続き、アウトカムの達成を目指すとともに、適正な執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

現
状
通
り

引き続き、適正な執行に努めていく。

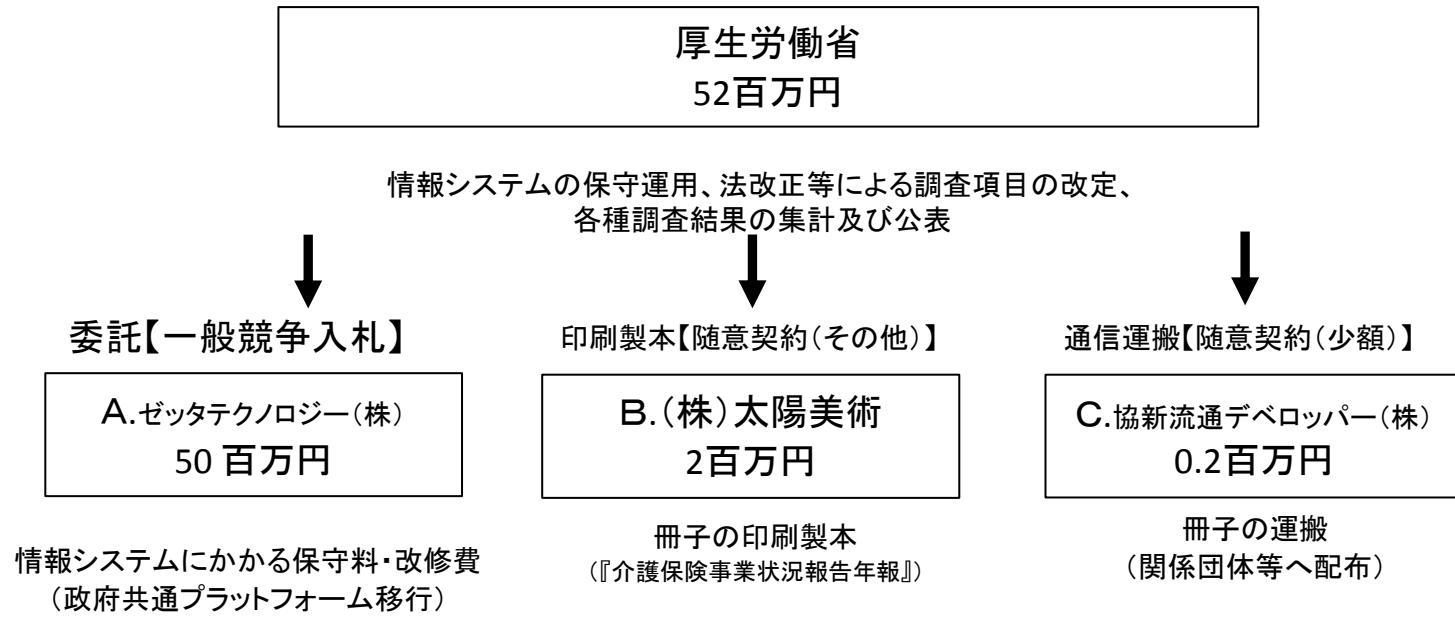
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

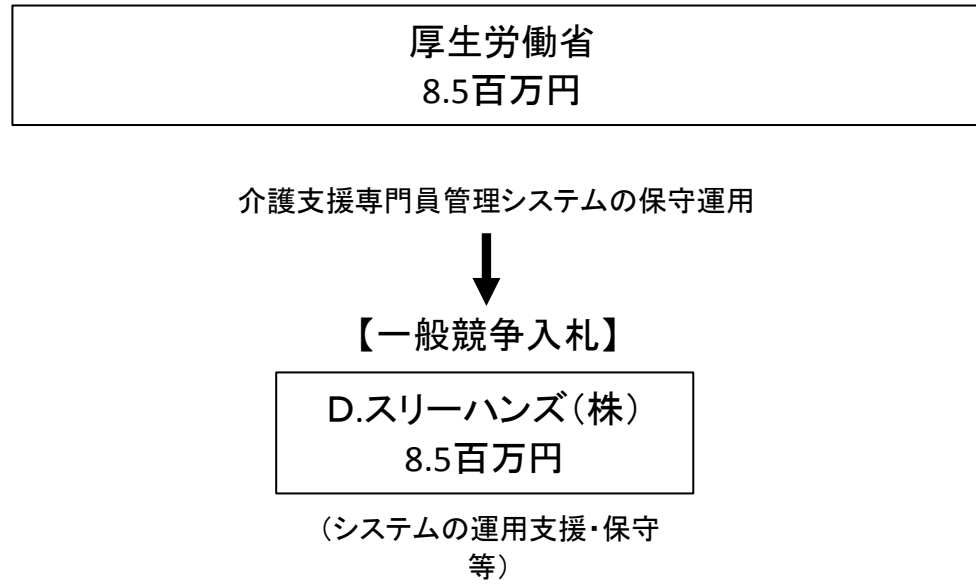
平成22年度	573	平成23年度	489	平成24年度	432		
平成25年度	819	平成26年度	820	平成27年度	831		
平成28年度	797						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○【報告】介護保険事業状況報告(年報・月報)作成



○【名簿】介護支援専門員管理システム等整備経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.ゼッタテクノロジー(株)			B.株式会社太陽美術		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	介護保険事業状況報告システム運用保守 (ゼッタテクノロジー株式会社)	15	印刷製本費	冊子の印刷製本(株式会社太陽美術)	2
役務費	介護保険事業状況報告システム改修業務 一式(ゼッタテクノロジー株式会社)	5			
役務費	介護保険事業状況報告システムの政府共 通プラットフォーム移行業務一式(ゼッタテ クノロジー株式会社)	30			
計		50	計		2
C.協新流通デベロッパー株式会社			D.スリーハンズ株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	冊子の梱包・発送(協新流通デベロッパー株 式会社)	0.2	役務費	介護支援専門員管理システム運等用保守	8.5
計		0.2	計		8.5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ゼッタテクノロジー株式会社	6010001050839	介護保険事業状況報告システム運用保守支援	15	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
2	ゼッタテクノロジー株式会社	6010001050839	介護保険事業状況報告システム改修(様式改正)	5	随意契約 (その他)	-	94%	
3	ゼッタテクノロジー株式会社	6010001050839	介護保険事業状況報告システムの政府共通プラットフォーム移行	30	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社太陽美術	6010601003790	「介護保険事業状況報告(年報)」の印刷製本	2	随意契約 (その他)	-	96%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協新流通デベロッパー株式会社	5010601000566	「介護保険事業状況報告(年報)」の梱包・発送	0.2	随意契約 (少額)	-	93%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スリーハンズ(株)	4010001086959	介護支援専門員管理システム等運用保守	8.5	一般競争契約 (最低価格)	1	64.6%	